



2025年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月12日

上場会社名 株式会社Casa 上場取引所 東
コード番号 7196 URL <https://www.casa-inc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 正剛
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 夏川 賢淑 TEL 03-5339-1143
定時株主総会開催予定日 2025年4月25日 配当支払開始予定日 2025年4月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年4月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の連結業績（2024年2月1日～2025年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	12,157	8.3	2,178	66.4	1,303	65.6	1,564	62.0	602	△0.4
2024年1月期	11,224	9.1	1,309	7.1	786	0.1	965	7.9	605	137.6

(注) 包括利益 2025年1月期 617百万円 (△8.9%) 2024年1月期 677百万円 (200.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	59.78	58.09	8.2	10.2	10.7
2024年1月期	60.35	58.32	8.6	6.9	7.0

(参考) 持分法投資損益 2025年1月期 -百万円 2024年1月期 -百万円

※ EBITDA=営業利益+減価償却費等+のれん償却額+繰延消費税額等+償却債権取立益

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	15,774	7,517	47.6	741.43
2024年1月期	14,776	7,235	48.9	719.29

(参考) 自己資本 2025年1月期 7,515百万円 2024年1月期 7,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	13	△334	△401	2,982
2024年1月期	1,140	△11	△314	3,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	-	0.00	-	30.00	30.00	301	49.7	4.3
2025年1月期	-	0.00	-	32.00	32.00	324	53.5	4.4
2026年1月期(予想)	-	0.00	-	32.00	32.00		46.2	

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,515	8.5	525	117.0	185	—	256	—	130	—	12.85
通期	13,236	8.9	1,720	△21.0	1,017	△22.0	1,162	△25.7	701	16.5	69.23

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費等＋のれん償却額＋繰延消費税額等＋償却債権取立益

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）株式会社プロフィットセンター、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年1月期	11,522,500株	2024年1月期	11,350,500株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年1月期	1,386,324株	2024年1月期	1,294,824株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年1月期	10,078,314株	2024年1月期	10,027,709株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2025年1月期の個別業績（2024年2月1日～2025年1月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	11,989	7.4	2,179	68.2	1,333	66.4	1,654	58.9	786	12.5
2024年1月期	11,163	8.6	1,296	5.6	801	△0.3	1,041	7.9	699	186.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期	78.04	75.84
2024年1月期	69.73	67.38

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	15,852	7,828	49.4	772.20
2024年1月期	14,677	7,363	50.1	732.00

（参考）自己資本 2025年1月期 7,827百万円 2024年1月期 7,360百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、求償債権に係る貸倒引当金の見積りを変更したことにより、EBITDA、営業利益、経常利益につき、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

また、特別損失において、関係会社株式評価損を計上しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2025年3月18日（火）に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更に関する注記)	12
(連結損益計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きが見られ、雇用情勢も改善の動きが見られるなど、穏やかに回復しております。

当社グループの関連する賃貸不動産市場においては、2024年2月から2025年1月までの賃貸住宅の新設住宅着工件数は341,750戸となり、前年同期の344,534戸から0.8%微減となっております。

賃貸物件のうち住居用物件では、家賃保証の利用が賃貸借契約において一般化し、その重要性とニーズが引き続き高まっております。また、企業や個人事業主の経営環境が不透明さを増す中、倒産件数の増加が見られることから、オーナー側が滞納リスクを懸念し、保証会社を利用する傾向が一層強まっております。

このような事業環境のもと、当社グループは「誰もが安心して暮らせる社会」の実現を目指し、不動産賃貸管理における様々な課題に対応するソリューションサービスを提供しております。家賃保証に加え、入居者の設備トラブルや近隣トラブルに対応する付帯サービスを展開し、安心して住み続けられる環境をサポートしております。さらに、住居用物件だけでなく、事業用物件への事業展開も強化し、テナントや不動産オーナーへの支援を一層強化しております。

当連結会計年度における家賃債務保証事業では、既存代理店の利用拡大、新規代理店の獲得、営業人員の増強などにより、新規契約件数は、135,831件（前年同期比4.5%増）となりました。特に事業用保証サービスについては、専門部署を設立し、大型商業施設や飲食店を扱う専門仲介会社との連携を強化することで、新規契約件数は、9,726件（前年同期比13.3%増）となり、初回保証料金額に占める割合は22.8%（前年同期比3.0pt増）へと拡大いたしました。また、保証料の平均単価も13,646円の上昇となっております。

自主管理オーナー市場において、一棟所有オーナーや複数物件を所有する大規模オーナーが直面する家賃滞納、設備の不具合、近隣トラブルといった様々な課題に対し、オーナーに代わって入居者対応を行う多様な代行サービスを提供しております。

これにより、オーナーの煩雑な業務負担を軽減し、円滑な運営をサポートしております。また、当社サービスの認知拡大を図るため、YouTubeを活用した情報発信をはじめ、利用促進を目的とした各種イベントへの参加、大家団体向けの定期的な講演・セミナーの開催など、多角的なアプローチを展開しております。これらの施策の結果、2025年1月末時点の利用者数は10,289人となり、前年同月末比24.6%増と順調に成長しております。

当社は養育費保証を通じて、ひとり親家庭を支援し、「こどもの未来を守る」ことを目指しております。最近では「離婚後のパパママと考える子どもの養育費座談会」や湘南ベルマーレフットサルクラブとの協業イベントを実施するなど、社会全体で養育費の課題に対する理解を深める取り組みを積極的に行っております。

2024年9月に子会社化したコールセンターを運営する株式会社プロフィットセンターとは、事業基盤の強化を目的に、人材交流や管理機能の統合を進めております。今後は、事業拠点の統合を実施し、さらに連携を深めるとともに、コールセンター運営のノウハウを融合させてまいります。これにより、入居者、不動産管理会社、自主管理家主向けに新たな付加価値サービスを提供し、企業価値の向上を目指してまいります。

売上原価においては、貸倒引当金繰入額は1,979,016千円（前年同期比25.5%減）、訴訟・処分費用は1,206,086千円（前年同期比16.9%増）となりました。貸倒引当金繰入額の減少は、2024年2月の基幹システム入れ替えにより、求償債権データの精緻な分析・管理が可能となり、求償債権の性質の再識別を実施いたしました。また、2024年11月1日付で求償債権管理部門を再編し、回収強化に向けた体制を構築いたしました。こうした債権管理の環境変化を踏まえ、求償債権に係る貸倒引当金の会計上の見積り方法の変更を実施いたしました。具体的には、家賃債務保証における顧客管理、債権管理、資産保全の考え方にに基づき、債権単位でのリスク管理から、債務者の契約単位ごとのリスク管理へと変更いたしました。また、滞納月数や回収不能の兆候に応じて債権を分類し、一定の評価を行う仕組みを導入いたしました。

販売費及び一般管理費は、新家賃保証システムの稼働に伴う租税公課の一時費用や減価償却費、保証DXシステムへのシステム投資により業務委託費などが発生したことで6,084,202千円（前年同期比13.7%増）となりました。

営業外収益においては、債権回収体制強化を進めた結果、損失済債権の回収が進み、償却債権取立益が256,933千円（前年同期比62.0%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は12,157,323千円（前年同期比8.3%増）、EBITDAは2,178,773千円（前年同期比66.4%増）、営業利益は1,303,171千円（前年同期比65.6%増）、経常利益は1,564,333千円（前年同期比62.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は602,467千円（前年同期比0.4%減）となりました。

なお、販売費及び一般管理費にのれん償却額291,210千円を計上しております。

※ 当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとに記載していません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ997,215千円増加の15,774,102千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,510,047千円増加の9,155,079千円となりました。これは主に、現金及び預金が716,278千円減少した一方で、求償債権が1,541,775千円、未収入金が438,229千円、売掛金が161,237千円増加し、貸倒引当金が29,603千円減少したことによるものであります。このうち、求償債権の増加には貸倒引当金の会計上の見積り方法の変更による増加420,379千円を含んでおります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ512,832千円減少の6,619,023千円となりました。これは主に、ソフトウェアが702,049千円、繰延税金資産が180,985千円増加した一方で、ソフトウェア仮勘定が1,033,663千円、のれんが398,958千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ715,285千円増加の8,256,963千円となりました。これは主に、買掛金が54,254千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が21,065千円減少した一方で、預り金が326,325千円、前受金が173,808千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ281,929千円増加の7,517,139千円となりました。これは主に、利益剰余金が剰余金の配当により301,670千円減少し、自己株式を77,267千円取得した一方で、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により602,467千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ721,478千円減少し、2,982,412千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて1,126,874千円収入が減少し、13,660千円の収入となりました。これは主に、求償債権の増加額1,541,775千円、法人税等の支払額663,214千円、未収入金の増加額438,009千円等の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益1,079,474千円、減損損失457,542千円、預り金の増加額324,042千円、のれん償却額291,210千円、減価償却費239,548千円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて322,818千円支出が増加し、334,067千円の支出となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出220,614千円、無形固定資産の取得による支出72,642千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ86,348千円支出が増加し、401,071千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額301,327千円、自己株式の取得による支出77,460千円、長期借入の返済による支出61,201千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、今後も売上の拡大と収益性の向上を目指し、様々な取り組みを推進してまいります。

売上拡大に向けては、住居用保証サービス及び事業用保証サービスの分野において、営業体制を強化するとともに、新規エリアへの進出を進めることで、新規代理店の開拓及び既存代理店の利用率向上を図ってまいります。特に、事業用保証サービスについては、市場での認知度向上を目的とした販促施策を展開し、ターゲット層に適した提案力を強化することで、契約数の増加を促進してまいります。また、自主管理オーナー市場においては、家賃保証サービス及び入居者管理サービスを拡充し、顧客ニーズに沿ったサポートを提供することで、市場でのプレゼンスをさらに高めてまいります。

収益性の向上に向けては、業務の効率化と新たな収益モデルの確立に取り組んでまいります。保証DXを推進することで、契約手続きや審査、債権管理業務の自動化を進め、人的コストの最適化を図ってまいります。これにより、業務の処理スピードを向上させるとともに、業務負担の軽減とコスト削減を実現してまいります。さらに、付加価値の高いサービスの提供やオプション商品の拡充を行うことで、保証サービスの枠を超えた新たな収益源を確立し、顧客接点の強化を通じて継続利用の促進やアップセルの機会創出を目指してまいります。

これらの施策を実行することで2026年1月期中期経営計画を修正し、売上高13,236百万円（前年同期比8.9%増）、EBITDA1,720百万円（前年同期比21.0%減）、営業利益1,017百万円（前年同期比22.0%減）、営業利益率7.7%、経常利益1,162百万円（前年同期比25.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益701百万円（前年同期比16.5%増）を予想しております。

2026年1月期中期経営計画の変更

（単位：百万円）

	2026年1月期	
	変更前	変更後
売上高	12,878	13,236
営業利益	677	1,017
営業利益率	5.3%	7.7%
EBITDA	1,333	1,720

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は、日本基準を採用する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,705,890	2,989,612
売掛金	1,519,521	1,680,759
契約資産	1,436	—
求償債権	4,528,423	6,070,199
未収入金	863,457	1,301,687
その他	194,750	251,666
貸倒引当金	△3,168,449	△3,138,845
流動資産合計	7,645,031	9,155,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,472	96,996
減価償却累計額	△74,038	△77,298
建物及び構築物 (純額)	21,433	19,698
リース資産	6,930	7,392
減価償却累計額	△6,237	△739
リース資産 (純額)	693	6,652
その他	143,778	154,146
減価償却累計額	△126,253	△138,713
その他 (純額)	17,525	15,432
有形固定資産合計	39,652	41,784
無形固定資産		
のれん	2,917,123	2,518,164
ソフトウェア	116,333	818,383
ソフトウェア仮勘定	1,053,230	19,566
その他	3,652	2,757
無形固定資産合計	4,090,339	3,358,871
投資その他の資産		
投資有価証券	169,954	167,152
破産更生債権等	—	32,718
繰延税金資産	2,618,285	2,799,270
その他	215,177	253,497
貸倒引当金	△1,552	△34,271
投資その他の資産合計	3,001,864	3,218,367
固定資産合計	7,131,855	6,619,023
資産合計	14,776,887	15,774,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,612	1,357
1年内返済予定の長期借入金	21,140	21,919
リース債務	762	1,626
未払法人税等	412,790	412,781
前受金	5,166,808	5,340,616
預り金	1,075,079	1,401,404
賞与引当金	98,250	141,836
債務保証損失引当金	153,141	177,621
その他	386,455	553,939
流動負債合計	7,370,039	8,053,104
固定負債		
長期借入金	171,368	149,524
リース債務	270	5,691
その他	—	48,643
固定負債合計	171,638	203,858
負債合計	7,541,677	8,256,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,602,887	1,624,601
資本剰余金	1,602,887	1,624,601
利益剰余金	5,455,994	5,756,791
自己株式	△1,439,275	△1,516,542
株主資本合計	7,222,494	7,489,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,413	25,812
その他の包括利益累計額合計	10,413	25,812
新株予約権	2,302	1,874
純資産合計	7,235,209	7,517,139
負債純資産合計	14,776,887	15,774,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高	11,224,085	12,157,323
売上原価	5,086,429	4,769,948
売上総利益	6,137,655	7,387,374
販売費及び一般管理費	5,350,898	6,084,202
営業利益	786,757	1,303,171
営業外収益		
受取利息	33	78
受取配当金	4,889	2,046
償却債権取立益	158,572	256,933
補助金収入	2,432	3,000
その他	17,801	4,575
営業外収益合計	183,729	266,634
営業外費用		
支払利息	1,849	2,370
支払手数料	2,767	3,082
その他	—	19
営業外費用合計	4,616	5,472
経常利益	965,869	1,564,333
特別利益		
投資有価証券売却益	32,514	2,100
特別利益合計	32,514	2,100
特別損失		
固定資産除却損	—	4,418
投資有価証券評価損	—	24,998
減損損失	—	457,542
段階取得に係る差損	18,000	—
特別損失合計	18,000	486,958
税金等調整前当期純利益	980,384	1,079,474
法人税、住民税及び事業税	645,387	661,337
法人税等調整額	△270,158	△184,330
法人税等合計	375,229	477,007
当期純利益	605,155	602,467
親会社株主に帰属する当期純利益	605,155	602,467

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純利益	605,155	602,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,798	15,399
その他の包括利益合計	72,798	15,399
包括利益	677,953	617,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	677,953	617,866

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,595,188	1,595,188	5,151,000	△1,439,203	6,902,173
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,699	7,699			15,399
剰余金の配当			△300,160		△300,160
親会社株主に帰属する当期純利益			605,155		605,155
自己株式の取得				△72	△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,699	7,699	304,994	△72	320,321
当期末残高	1,602,887	1,602,887	5,455,994	△1,439,275	7,222,494

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△62,385	△62,385	2,324	6,842,111
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				15,399
剰余金の配当				△300,160
親会社株主に帰属する当期純利益				605,155
自己株式の取得				△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,798	72,798	△22	72,776
当期変動額合計	72,798	72,798	△22	393,097
当期末残高	10,413	10,413	2,302	7,235,209

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,602,887	1,602,887	5,455,994	△1,439,275	7,222,494
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	21,713	21,713			43,427
剰余金の配当			△301,670		△301,670
親会社株主に帰属する当期純利益			602,467		602,467
自己株式の取得				△77,267	△77,267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	21,713	21,713	300,796	△77,267	266,957
当期末残高	1,624,601	1,624,601	5,756,791	△1,516,542	7,489,451

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,413	10,413	2,302	7,235,209
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				43,427
剰余金の配当				△301,670
親会社株主に帰属する当期純利益				602,467
自己株式の取得				△77,267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,399	15,399	△427	14,972
当期変動額合計	15,399	15,399	△427	281,929
当期末残高	25,812	25,812	1,874	7,517,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	980,384	1,079,474
減価償却費	72,356	239,548
減損損失	—	457,542
固定資産除却損	—	4,418
段階取得に係る差損益 (△は益)	18,000	—
のれん償却額	289,430	291,210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,034	41,977
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	7,298	24,480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	363,403	3,114
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24,998
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,514	△2,100
受取利息及び受取配当金	△4,922	△2,124
支払利息	1,849	2,370
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△208,193	△126,548
求償債権の増減額 (△は増加)	△532,236	△1,541,775
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△32,718
未収入金の増減額 (△は増加)	△74,348	△438,009
前受金の増減額 (△は減少)	411,782	173,808
預り金の増減額 (△は減少)	192,398	324,042
その他	△39,919	153,736
小計	1,458,802	677,446
利息及び配当金の受取額	4,169	1,799
利息の支払額	△1,843	△2,370
法人税等の支払額	△320,593	△663,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140,535	13,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,218	△4,758
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△199,698	△72,642
投資有価証券の取得による支出	△24,998	—
投資有価証券の売却による収入	346,900	2,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△117,076	△220,614
その他	△8,158	△38,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,249	△334,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,864	△61,201
リース債務の返済による支出	△1,524	△1,575
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,376	43,000
自己株式の取得による支出	△72	△77,460
配当金の支払額	△301,138	△301,327
その他	△2,499	△2,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,722	△401,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	814,562	△721,478
現金及び現金同等物の期首残高	2,889,327	3,703,890
現金及び現金同等物の期末残高	3,703,890	2,982,412

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた152,478千円は、「預り金の増減額(△は減少)」192,398千円、「その他」△39,919千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(求償債権に係る貸倒引当金の見積りの変更)

当社は、家賃債務の保証により生じる求償債権について一定の回収実績割合を反映し、貸倒引当金を計上しておりますが、債権管理体制の整備、基幹システム変更に伴うデータ解析等が進んだことから、債権区分の見直しを行い、当連結会計年度において貸倒引当金に関する見積りを変更いたしました。

これにより、従来の方と比べて当連結会計年度末の求償債権に係る貸倒引当金が967,028千円減少しております。また、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,387,407千円増加しております。

変更の影響(2024年2月1日～2025年1月31日)

	従来の方 【ア】	変更後の方 【イ】	変更による影響 【イ】－【ア】
求償債権に係る 貸倒引当金	3,904,905千円	2,937,876千円	△967,028千円 (引当金の減少)
求償債権に係る 貸倒引当金繰入額	3,253,691千円	1,866,284千円	△1,387,407千円 (売上原価の減少)

(連結損益計算書に関する注記)

(減損損失)

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
本社(東京都新宿区)	事業用資産	ソフトウェア	73,959千円
		ソフトウェア仮勘定	18,816千円
—	—	のれん	364,766千円
合計			457,542千円

(1) 減損損失の認識に至った経緯

① ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定

新基幹システムの稼働開始に伴い、契約管理システム等の開発・入替を行っており、現在のシステムに今後の利用見込みがなくなったため、減損損失92,775千円を特別損失として計上しております。

② のれん

当社の連結子会社である株式会社GoldKeyに係るのれんについて、取得時の事業計画からの乖離が生じ、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、当連結会計年度において、同社にかかるのれんの未償却残高全額について減損処理を実施し、減損損失364,766千円を特別損失として計上しております。

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として継続的に収支の管理を行っている管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

① ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額をゼロとしております。

② のれん

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該事業の事業計画を基礎とした割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額をゼロとしております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	719円29銭	741円43銭
1株当たり当期純利益	60円35銭	59円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58円32銭	58円09銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	605,155	602,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	605,155	602,467
普通株式の期中平均株式数(株)	10,027,709	10,078,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	349,454	292,148
(うち新株予約権(株))	(349,454)	(292,148)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 5,450個 (普通株式 545,000株) 第5回新株予約権 6,000個 (普通株式 600,000株)	第4回新株予約権 5,450個 (普通株式 545,000株) 第5回新株予約権 6,000個 (普通株式 600,000株)

(重要な後発事象)

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却)

当社は、2025年2月27日開催の取締役会において、株式会社GoldKey（以下、「GoldKey」という。）の代表取締役である木全雅仁氏（以下、「木全氏」という。）との間で、当社の連結子会社であるGoldKeyについて、当社が保有するすべての株式を木全氏に譲渡することを目的とする株式譲渡契約書を締結することを決議いたしました。なお、本株式譲渡の実行は、2025年3月31日の完了を予定しており、本株式譲渡に伴い、GoldKeyは当社の連結の範囲より除外されることとなります。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、2022年9月の資本業務提携契約の締結後、GoldKeyとの協業により、新たに入居者向け管理アプリである「Roomコネクト」を開発いたしました。

「Roomコネクト」の販売にあたり、2023年5月にGoldKeyの株式を追加取得し、GoldKeyを当社の連結子会社とした上で不動産管理会社に販売開始いたしました。

しかし、2024年9月12日付「特別損失の計上及び第2四半期（中間期）連結業績予想と実績との差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しておりましたとおり、「Roomコネクト」の販売体制と販売方針を抜本的に見直す必要が生じたことから、GoldKeyの買収により生じたのれんの減損損失364,766千円を計上いたしました。

この検討過程で、改めて「Roomコネクト」の販売体制と販売方針を見直した結果、当社の保有するGoldKeyの株式を木全氏にすべて譲渡し、GoldKeyとの資本業務提携契約を解消することとなりました。

当社は、GoldKeyより「Roomコネクト」アプリを譲り受け、設備の駆けつけ・近隣対応などの周辺サービスを含むより包括的な商品ネットワークを構築し、引き続き価値あるサービスの提供を目指してまいります。

(2) 株式売却の相手先の名称

木全 雅仁氏（GoldKeyの代表取締役）

(3) 売却の時期

意思決定日・契約締結日：2025年2月27日

株式譲渡実行日：2025年3月31日（予定）

(4) 譲渡する子会社の概要

名称：株式会社GoldKey

事業内容：マンション管理アプリ企画開発

資本金：100,000千円

(5) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数：106,000株

譲渡価額：106千円

譲渡損益：算定中であります。

譲渡後の所有株式数：一株（議決権所有割合：1%）